

Ⅲ 沖縄県の農業

1 全国からみた本県農業

総農家数は全国の0.84%、主業農家は1.6%、農業産出額は1.09%を占めている。

主要指標の全国シェア

	年(年度)	沖縄県	全国	県／全国(%)
総 農 家 (戸)	令2	14,764	1,747,414	0.84
自給的農家(戸)	令2	4,100	719,547	0.57
販売農家(戸)	令2	10,664	1,027,867	1.04
農業経営体(経営体)	令2	11,310	1,075,681	1.05
個人経営体(経営体)	令2	10,875	1,037,423	1.05
主業農家(経営体)	令2	3,620	230,297	1.57
準主業農家(経営体)	令2	1,347	141,359	0.95
副業的農家(経営体)	令2	5,908	665,767	0.89
団体経営体(経営体)	令2	435	38,258	1.14
法人(経営体)	令2	424	30,636	1.38
基幹的農業従事者(人)	令2	13,268	1,360,674	0.98
耕地面積(ha)	令元	37,500	4,397,000	0.85
耕地率(%)	令元	16.4	11.6	(4.8)
作付延べ面積(ha)	令元	31,100	4,019,000	0.77
耕地利用率(%)	令元	82.9	91.4	(△8.5)
農業産出額(億円)	令元	977	89,387	1.09
生産農業所得(億円)	令元	362	33,403	1.08
生産農業所得率(%)	令元	37.1	37.4	(△0.3)
農家総所得(千円)	平30	2,998	5,108	58.69
農家所得(千円)	平30	1,927	3,284	58.68
農業所得(千円)	平30	867	1,741	49.80
農外所得(千円)	平30	1,061	1,536	69.08
農業所得率(%)	平30	24.0	27.8	(△3.8)
農業依存度(%)	平30	45.0	53.0	(△8.0)
食料自給率(%)	平30	27(概算値)	37	(△10.0)

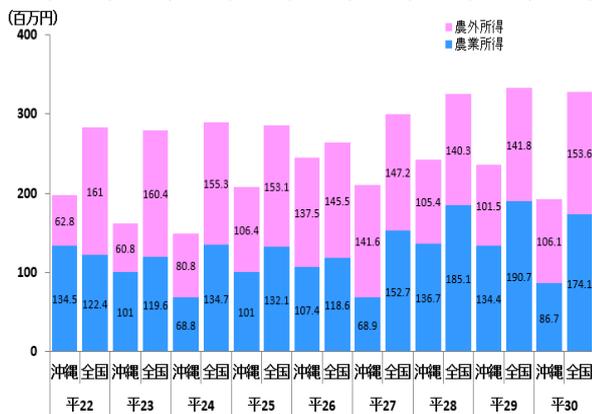
資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計調査」、「生産農業所得統計」、「食料自給率」

内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、沖縄県農林水産総務課資料

注1：県／全国(%)のうち、()で示されているものは、全国とのポイント差である。

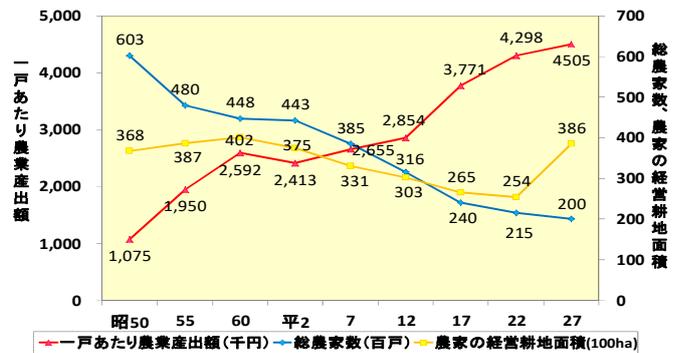
注2：食料自給率はカロリーベースである。

農業経営体の収支(全国との比較)



資料：農林水産省「農業経営統計 経営形態別経営統計」

一戸あたり農業産出額、総農家数と農家の経営耕地面積の推移



資料：「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

注) 一戸あたり農業産出額＝農業産出額÷総農家数として県で試算した。

2 農業の担い手

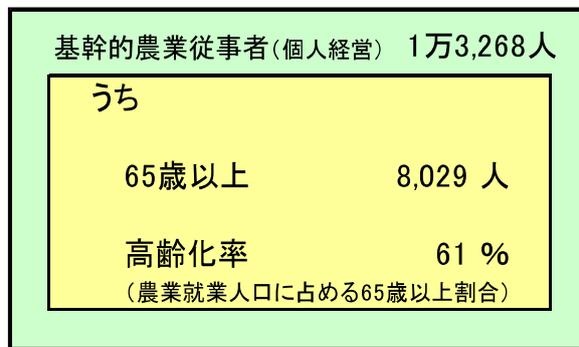
(1) 農家の動向

本県の総農家数は減少傾向にあり、令和2年は14,764戸で、そのうち販売農家は10,664戸となっている。

また、基幹的農業従事者人口も年々減少しており、令和2年は13,268人で、65歳以上が6割以上を占め、高齢化が進んでいる。

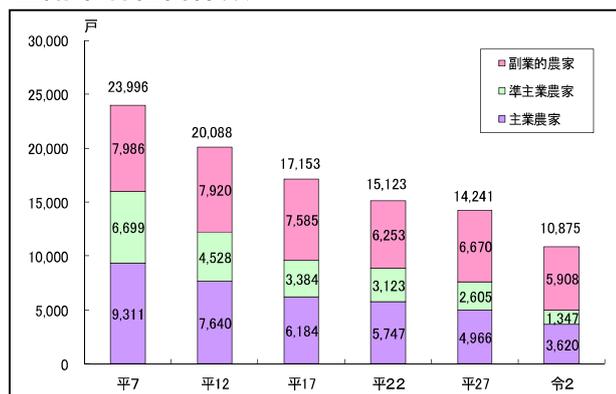


資料：農林水産省「2020年農林業センサス（概数値）」



資料：農林水産省「2020年農林業センサス（概数値）」

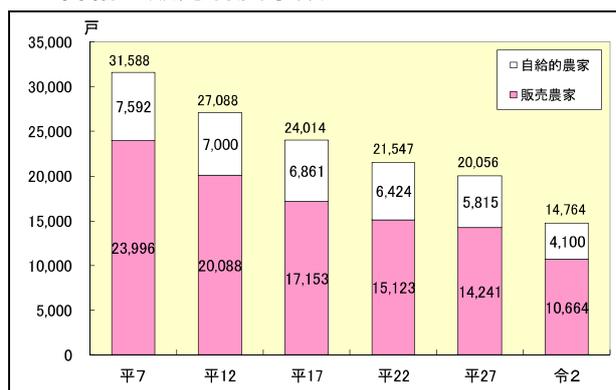
主副業別経営体数のグラフ



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：H27までは戸数、R2以降経営体数

自給・販売別農家数のグラフ

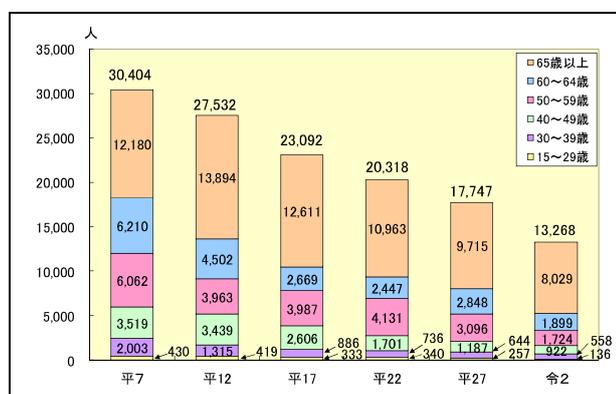


資料：農林水産省「農林業センサス」

注：H27までは戸数、R2以降経営体数

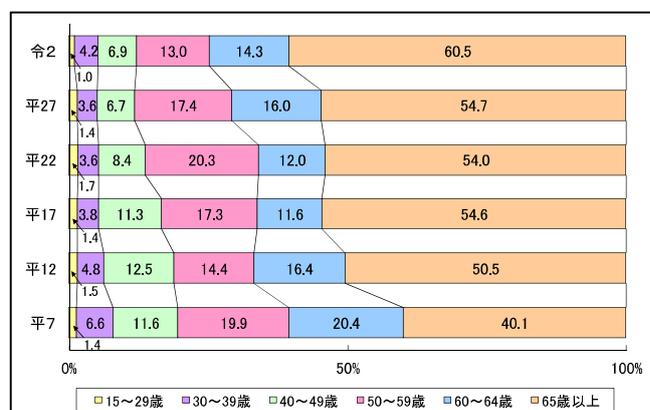
年齢別基幹的農業従事者

(農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数)



資料：農林水産省「農林業センサス」

年齢別基幹的農業従事者の構成比



資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 認定農業者の育成・確保

① 認定農業者制度の概要

認定農業者制度は、農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする「経営改善計画」を作成、これを市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して、市町村、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じようとするものである。

認定申請者から申請された「経営改善計画」は、当該市町村の基本構想に照らし、経営規模、生産方式、経営管理の方法・農業従事の態様、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであるかを審査し、適切なものが認定される。

② 認定基準

(例) 他産業並の所得と労働時間を達成する見込みのある農業経営を認定している。
 主たる従事者1人当たり
 ・年間農業所得目標 310～360万円以上（※市町村ごとに異なる）

ア その計画が市町村の基本構想に照らして適切なものであること。

イ その計画が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。

③ 認定農業者に対する支援

ア 経営相談・研修支援

農業経営簿記記帳とその結果に基づいた経営分析、新技術の導入・修得、作付体の検討の支援等、農業経営の改善に向けたフォローアップを実施している。

イ 長期・低利農業制度資金による支援

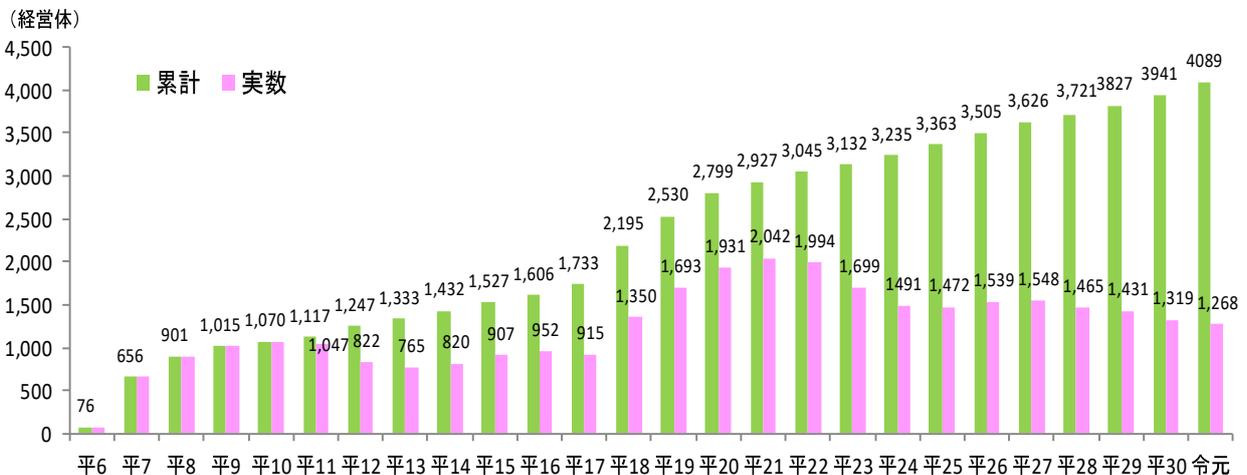
低利で資金を借りることができる農業制度資金の活用を促し、農地取得や機械施設の導入及び長期運転資金等の調達支援を実施している。

ウ 農地集積による支援

農地中間管理機構（沖縄県農業振興公社）が実施している農地中間管理事業、農地利用集積円滑化団体（市町村、JA等）が実施する農地所有者代理事業、農地売買等事業では、優先的に認定農業者、認定新規就農者に農地を集積し、農業経営の規模拡大を支援している。

認定農業者数の推移（平成6年度～令和元年度）

令和2年3月末時点



資料：沖縄県農政経済課資料

(3) 新規就農者の育成・確保

① 青年等の就農促進

県では、市町村や農業協同組合などの関係機関と地域リーダーが一体となって、就農促進の啓発、農業体験研修、就農相談活動、新規就農講座など、新規就農者や青年農業者の育成に向けた活動を展開している。

新規就農者（青年）数と就農青年数の推移



青年農業者会議の風景



新規就農相談会での事例発表風景

資料：沖縄県営農支援課資料

注：新規就農者数（青年）及び就農青年数は、平成8年以前は16～35歳、平成9年以降は16～39歳、平成17年以降は15～39歳、平成26年以降は18～44歳までの青年農業者で年間農業従事日数が150日以上である者の数である。

② 農業大学校における育成

県立農業大学校は、多様な人材に対応した研修教育機関として、実践的な農業研修教育を行い、次代の農業を担う優れた農業後継者を育成している。

修業期間が2年間の本科（定員30名）と1年間の短期養成科（定員10名）があり、それぞれ園芸課程（野菜、花き、果樹）と畜産課程（肉用牛）がある。

直近5年間の卒業生の進路状況

卒業生	卒業者数 A	就農 B	研修 C	農協 D	公務員等 E	会社等 F	就農率 (B+C)/A
H28年3月	38	26	0	5	0	7	68.4%
H29年3月	39	23	3	3	3	1	66.7%
H30年3月	24	13	2	1	1	7	62.5%
H31年3月	36	22	2	5	3	4	66.7%
R2年3月	30	19	2	3	2	4	70.0%
計	203	127	11	21	9	29	68.0%

資料：沖縄県農業大学校資料



実習風景（マンゴー収穫）



実習風景（畜産課程）



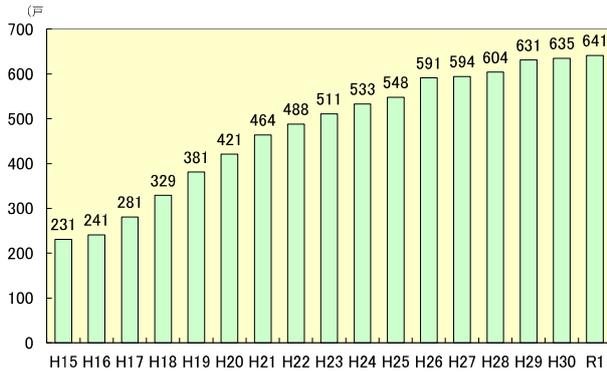
実習風景（農産物加工）

(4) 女性農業者の活動促進

本県の農業就業人口に占める女性割合は平成27年には37.4%となっており、女性農業者は、農業の重要な担い手として農業振興、地域活性化に大きく貢献している。

県では、「沖縄県農業農村男女共同参画プラン」に沿って、男女が地域社会や農林水産業の担い手として活躍できる社会の形成、女性農業者の持つ技術・知識を生かし、主体的に活動できる環境条件の整備等を市町村及び関係団体と共に推進している。

家族経営協定締結数の推移



資料：沖縄県営農支援課資料



農業・起業女子会×アグリ講座コラボゆんたく会（中部）

(5) 経営構造対策

経営構造対策では、効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業経営構造を目指し、地域の農業者を中心とする幅広い関係者の協力体制が整い、地域の農業の実状に即した合意形成に至った地域を対象に、意欲ある多様な経営体の育成・確保並びに担い手への農地の利用集積等地域農業の構造改革の加速化を図る。このため県では、特定地域経営支援対策事業を活用し農業用施設等の整備を支援している。

特定地域経営支援対策事業の実績

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	合計
事業主体数（延べ）	17	19	10	10	13	9	10	6	9	103
事業費（単位：千円）	1,372,775	1,369,953	1,272,010	1,187,432	1,184,368	992,925	861,192	796,610	733,726	9,770,991

資料：沖縄県園芸振興課資料



果樹温室（マンゴー）



農産物集出荷貯蔵施設（えだまめ）



農産物集出荷貯蔵施設（花き）

3 耕地面積・耕作放棄地面積・農地流動化

(1) 耕地面積・耕作放棄地面積

本県における令和2年7月15日現在の耕地面積は37,000haで、前年に比べ500ha減少している。そのうち、普通畑は28,300haで前年に比べ600ha減少、樹園地は1,880haで10ha減少、牧草地は5,940haで70ha増加、田は817haで3ha減少となっている。

耕地面積の推移

	単位	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30	令元	令2
合計	ha	41,600	43,800	46,200	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	38,200	38,000	38,000	37,500	37,000
田	ha	1,800	1,150	871	876	970	912	877	878	850	838	822	820	820	817
畑	ha	39,700	42,600	45,300	46,100	43,900	40,500	38,500	38,300	37,700	37,400	37,200	37,200	36,700	36,100
普通畑	ha	34,000	36,600	39,000	39,900	36,700	33,000	31,000	30,200	29,900	29,500	29,400	29,200	28,900	28,300
樹園地	ha	4,770	4,440	3,580	3,090	2,580	2,000	1,990	2,030	1,940	1,940	1,930	1,940	1,890	1,880
牧草地	ha	935	1,600	2,720	3,130	4,580	5,530	5,450	6,030	5,840	5,910	5,930	6,020	5,870	5,940

資料：農林水産省「耕地面積統計」

注：四捨五入のため、合計とその内訳は必ずしも一致しない。

耕作放棄地面積の推移

	単位	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27
合計	ha	872	1,109	1,629	1,523	3,240	2,994	2,445
農家	ha	872	1,109	1,629	1,523	1,274	1,088	855
販売農家	ha	696	872	1,248	1,080	780	634	513
自給的農家	ha	176	237	381	443	494	455	343
土地持ち非農家	ha					1,966	1,906	1,590

資料：農林水産省「農林業センサス」

注：耕作放棄地：農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作する意思のない土地。

(2) 農地流動化

望ましい農業構造を実現するため、地域の実状に合わせた担い手への農地の集積目標を設定し、農地の受け手・出し手間の調整、遊休農地の解消など、農業経営の規模拡大に結びつくような農地の権利移動（流動化）に取り組んでいる。

担い手への農地利用集積面積等の状況(令和2年3月末)

単位：経営体、ha、%

		平27年3月末	平28年3月末	平29年3月末	平30年3月末	令元年3月末	令和2年3月末
経営体数		2,593	2,897	3,105	3,242	3,392	3,438
農地利用集積面積	計①	11,650	12,925	13,618	13,615	11,665	13,637
	自己所有	5,081	5,062	4,947	5,029	5,127	5,470
	借入地	2,652	2,647	2,471	2,229	2,398	2,690
	特定農作業受託	—	—	—	36	53	53
	その他農作業受託	3,917	5,216	6,200	6,321	4,087	5,424
耕地面積②		38,700	38,600	38,200	38,000	38,000	37,500
担い手への集積率①/②×100		30.1	33.5	35.6	35.8	30.7	36.4

資料：沖縄県農政経済課資料

注1：「経営体数」とは、認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含めた経営体の数。

注2：「農地利用集積面積」の「計」、「自己所有」、「借入地」、「農作業受託」は、注1の各経営体における合計面積。

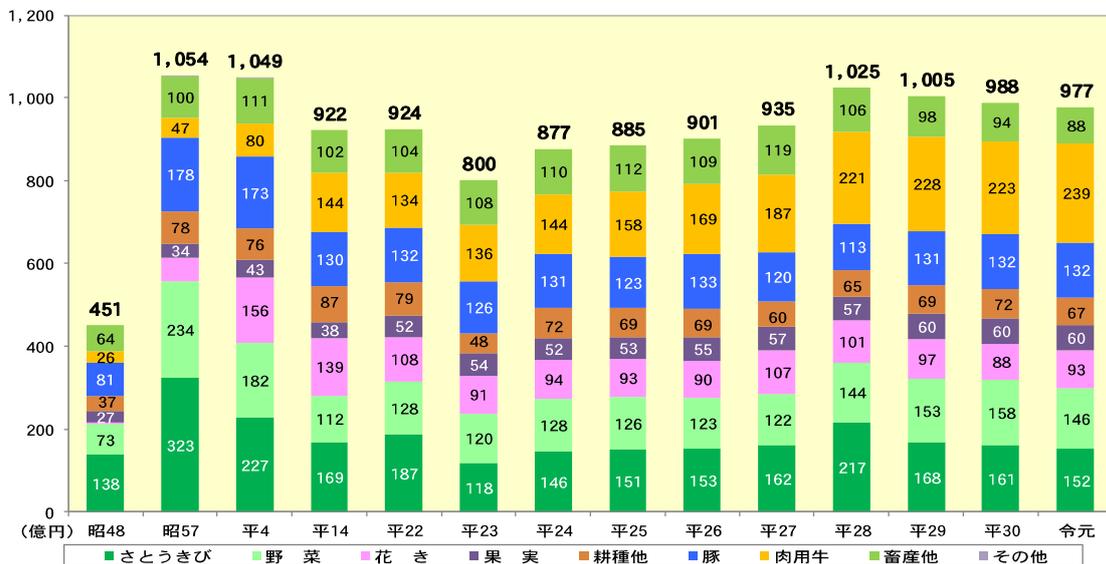
4 農業産出額

令和元年の農業産出額は977億円で、前年に比べ約11億円の減少となった。さとうきび、花き、肉用牛等は減少したものの、野菜は増加した。

作物別の構成比でみると、肉用牛24.5%（239億円）、さとうきび15.6%（152億円）、豚13.5%（132億円）、野菜14.9%（146億円）、花き9.5%（93億円）となっている。

農業産出額は、昭和48年の451億円から順調に増加し、昭和60年には復帰後最高の1,160億円となった。以降減少し、平成12年以降は台風等の影響で不作となった平成23年の800億円を除き900億円前後で推移しており、平成28年には21年ぶりに1,000億円を超えた。令和元年は2年連続1,000億円を下回った。

農業産出額の推移(グラフ)



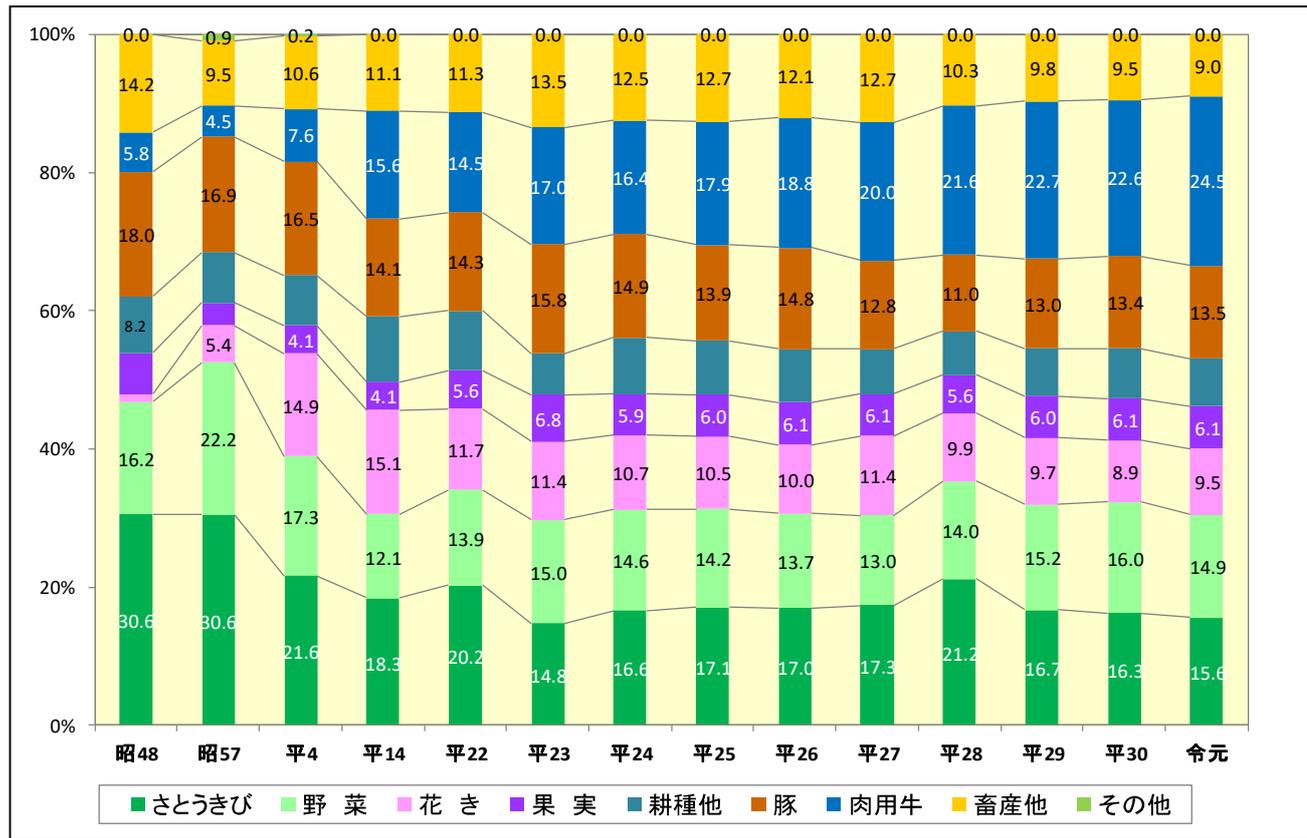
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の推移

	単位	昭48	昭57	平4	平14	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元
さとうきび	億円	138	323	227	169	187	118	146	151	153	162	217	168	161	152
野菜	億円	73	234	182	112	128	120	128	126	123	122	144	153	158	146
花き	億円	5	57	156	139	108	91	94	93	90	107	101	97	88	93
果実	億円	27	34	43	38	52	54	52	53	55	57	57	60	60	60
耕種他	億円	37	78	76	87	79	48	72	69	69	60	65	69	72	67
豚	億円	81	178	173	130	132	126	131	123	133	120	113	131	132	132
肉用牛	億円	26	47	80	144	134	136	144	158	169	187	221	228	223	239
畜産他	億円	64	100	111	102	104	108	110	112	109	119	106	98	94	88
その他	億円	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	億円	451	1,054	1,049	922	924	800	877	885	901	935	1,025	1,005	988	977

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の構成比



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農産物産出額(上位10位)

順位	昭55	粗生産額	昭60	粗生産額	平4	粗生産額	平14	産出額	平26	産出額
	農業粗生産額	936	農業粗生産額	1160	農業粗生産額	1049	農業産出額	922	農業産出額	901
1	さとうきび	271	さとうきび	374	さとうきび	227	さとうきび	169	肉用牛	169
2	豚	172	豚	195	豚	173	肉用牛	144	さとうきび	153
3	鶏卵	56	きく	65	きく	99	豚	130	豚	133
4	肉用牛	43	鶏卵	54	肉用牛	80	きく	93	きく	68
5	パインアッ	31	肉用牛	50	生乳	43	葉たばこ	59	鶏卵	50
6	葉たばこ	25	葉たばこ	34	鶏卵	38	生乳	45	生乳	41
7	生乳	22	生乳	33	さやいんげ	36	鶏卵	36	葉たばこ	41
8	かぼちゃ	22	かぼちゃ	30	葉たばこ	35	マンゴー	18	マンゴー	21
9	さやいんげ	20	さやいんげ	29	パインアッ	19	にがうり	18	パインアッ	15
10	きゅうり	18	パインアッ	22	ブロイラー	16	洋ラン(鉢)	16	にがうり	14

順位	平27	産出額	平28	産出額	平29	産出額	平30	産出額	令元	産出額
	農業産出額	935	農業産出額	1025	農業産出額	1005	農業産出額	988	農業産出額	977
1	肉用牛	187	肉用牛	221	肉用牛	228	肉用牛	223	肉用牛	239
2	さとうきび	162	さとうきび	217	さとうきび	168	さとうきび	161	さとうきび	152
3	豚	120	豚	113	豚	131	豚	132	豚	132
4	きく	84	きく	78	きく	74	きく	64	きく	70
5	鶏卵	55	鶏卵	49	鶏卵	45	葉たばこ	43	葉たばこ	39
6	生乳	42	葉たばこ	38	葉たばこ	41	鶏卵	41	鶏卵	36
7	葉たばこ	32	生乳	38	生乳	36	生乳	35	生乳	34
8	マンゴー	21	マンゴー	20	マンゴー	22	マンゴー	25	マンゴー	25
9	ブロイラー	15	にがうり	15	にがうり	18	にがうり	20	にがうり	19
10	にがうり	14	ブロイラー	15	パインアッ	14	オクラ	14	ブロイラー	14

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

5 農業生産の動向

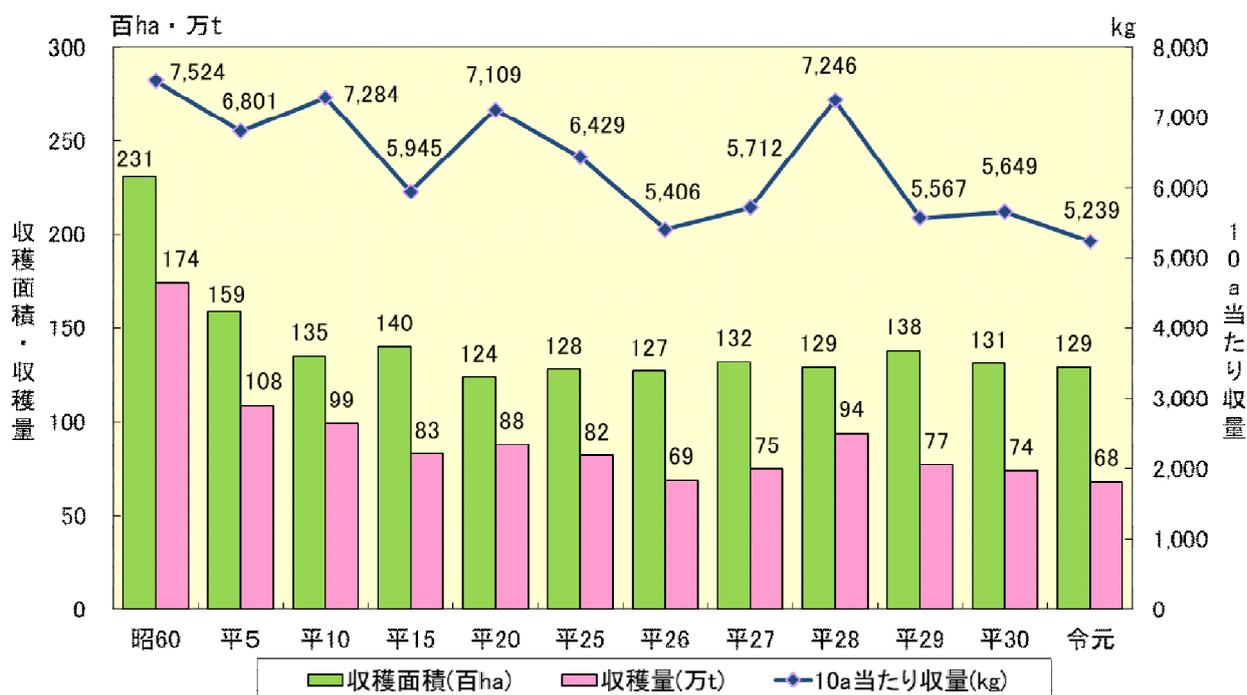
(1) さとうきび

さとうきびは、本県の基幹作物として県内ほぼ全域で栽培されており、令和元年の産出額は152億円で、農業産出額の15.6%を占めている。

また、令和元年の収穫面積は12,901ha、10a当たり収量は5,239kg、収穫量は675,827トンとなった。

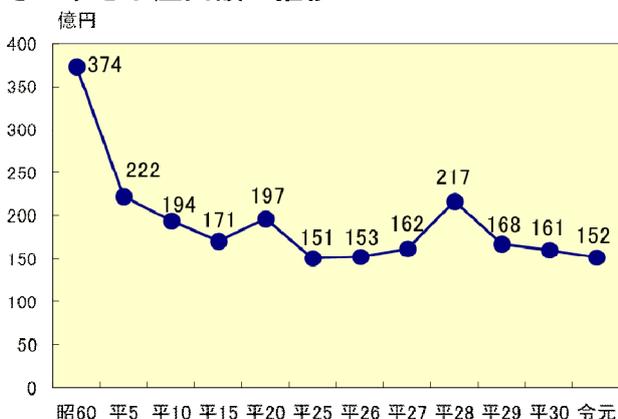
さとうきび増産プロジェクト会議を県及び島ごとに設置し、生産者・農業団体・行政関係者が一体となって、夏植生産性向上大会・株出管理推進大会等の開催、機械化の推進、「防風林の日」関連行事の開催、防風・防潮林の整備、優良品種の増殖・普及、遊休農地の解消等に取り組んでいる。

さとうきび生産の推移



資料：沖縄県農林水産部「さとうきび及びびん糖生産実績」

さとうきび産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

機械収穫率の推移



資料：沖縄県農林水産部「さとうきび及びびん糖生産実績」

さとうきび増産に向けた具体的な取組

① 生産性向上推進大会及び担い手育成の取組



さとうきび増産生産者大会の開催



さとうきび栽培講習会の開催

② 機械化の推進



さとうきび収穫機械（ハーベスタ）



さとうきび植付機械（ビレットプランタ）

③ かん水の普及・啓発



かん水車によるかん水



スプリンクラーによるかん水



点滴チューブによるかん水

④ 防風・防潮林の植樹



「防風林の日」（11月第4木曜日）植樹（石垣市）